

平成19年6月期

中間決算短信(連結)

平成19年2月23日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1999 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.saita-hd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 才田 善之
 問合せ先責任者 専務取締役 永松 敏行 TEL (0946) 22-3875
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,867	25.3	△0	—	△8	—
17年12月中間期	1,490	△42.6	△89	—	△106	—
18年6月期	3,586		△29		△49	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	34	—	5	21	—	—
17年12月中間期	△2	—	△0	36	—	—
18年6月期	54		8	26	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 7百万円 17年12月中間期 8百万円 18年6月期 7百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 6,575,842株 17年12月中間期 6,552,300株 18年6月期 6,585,146株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月中間期	5,825	1,847	31.7	281	21			
17年12月中間期	6,130	1,796	29.3	272	58			
18年6月期	5,501	1,836	33.4	279	45			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 6,570,350株 17年12月中間期 6,591,300株 18年6月期 6,571,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月中間期	150	19	186	577				
17年12月中間期	29	151	△389	479				
18年6月期	347	152	△967	221				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,100	80				

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 12円18銭

②平成19年6月期受注予想 1,500百万円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

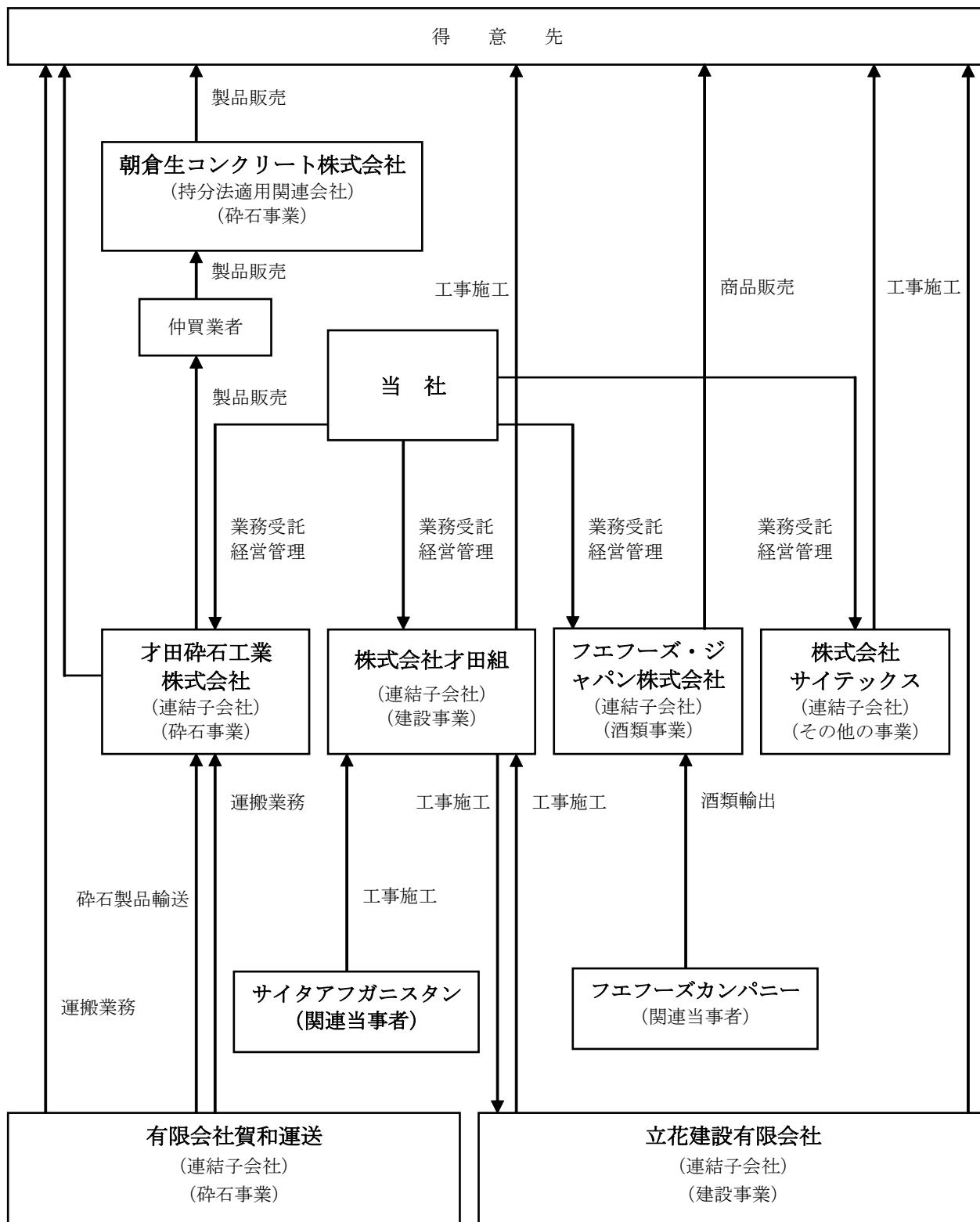
○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフェフーズカンパニーから焼酎や日本酒等の輸入販売を行っております。

○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社グループの主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからも経営環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

また、持株会社体制移行に伴い、グループ各社が機動的に事業活動を行うことにより、成長に寄与していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化あるいは将来の事業展開に備えるために、内部留保の充実を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。同利益率の向上により、将来のための内部留保と安定した配当を継続して行うことができる財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業・砕石事業に関しましては、その基盤となる公共工事が減少し、受注環境等は当面厳しい状況が続くことが予想されます。また、社会資本整備の考え方などにも変化があり、入札制度の改革、品確法の施行など、激変する経営環境といえます。当社グループはこのような経営環境の変化に迅速に対応できるように、平成18年1月4日、持株会社体制へ移行しました。独立採算、スピード化、シナジー効果というキーワードのもとで、刻々と変化する経営環境に適応し、経営理念の具現化のために努力していく所存であります。

建設事業

建設事業の営業基盤は福岡県を中心とした公共土木工事が主体となっておりますが、受注環境は公共工事減少のなか当面厳しい状況が続くことが予想されます。さらに、公共工事に対する考え方にも変化が見られ、入札制度の改革、改正禁禁法の施行、品確法の施行など様々な取り組みがなされています。このような経営環境の変化に対応しながら、厳しくなる一方の受注環境のなか、競争力のある積算力及び施工力の充実に努め、営業の強化並びに低コスト体質の実現に取り組んでおります。また、新たに開発事業部を新設し、民間工事を主体とした営業活動に取り組むと共に、公共工事以外の環境部門などの業際に相当する分野への取り組み、あるいは特殊工法への取り組みを強めていく方針であります。

砕石事業

砕石事業の営業基盤は福岡・佐賀両県を中心とした道路工事、建築工事、及びコンクリート2次製品等で使用される骨材需要にあります。当地区でも公共工事の減少等により当面厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況のなか、骨材販路の維持・拡大に努めるとともに、製造原価の低減ばかりでなく、製造から出荷・運搬までの業務の効率化を図りながら、トータルの低コスト化を図っていくことに継続的に取り組んでおります。また、地球環境に配慮した大玉自然石、リサイクル製品等の新製品についての取り組みも強めていく方針であります。

酒販事業

酒販事業は、ベトナムのフェーブズカンパニーで製造された焼酎等酒類製品の輸入・卸販売を行っております。日本の酒販業界は規制緩和等の大きな変化のなかにあり、多くの同業者がしのぎを削る厳しい市場であります。このような経営環境のもと、酒販事業を担うフェーブズジャパン株式会社はベトナムの商品という地域性、あるいはその特徴をプラスに結びつけることができるように、販路開拓、商品開発企画等に注力し、すでにベトナムで一定の評価を頂いている商品を日本市場ばかりでなく東南アジアにも広げ、業績の向上に努めていく方針であります。また、国内においても、東京に社員を常駐させ、関東地区における市場開拓に邁進しております。

環境事業

環境事業は、食品工場などを中心に効率的な排水処理システム、節水システム、産業廃棄物の処理システム等の提案を行っております。近年、食品工場や半導体工場等においては、ISOやHACCEPといった環境、品質、安全衛生に関する取り組みが組織的になされ、環境問題等に対して厳格な対応がなされています。このような状況のなか、環境事業を担う株式会社サイテックスではコスト、環境負荷など様々な観点から、効率的な工場設備の維持・管理等のためのノウハウ提供力の強化・充実を図り、福岡県を中心に宮崎・鹿児島にも営業エリアを拡大し顧客の獲得に努めていく方針であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な海外景気を背景に輸出環境は好調を維持し、企業収益の回復による民間設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費の増加等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当企業グループの中核事業である建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資は国・地方ともに厳しい財政事情等を背景とした発注の減少傾向が続き、受注競争は一層熾烈化を極め、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は大型工事の完成等がなかったものの繰越工事の完成や碎石事業の売上が堅調に推移したため、売上高は18億6千7百万円（前年同期比25.3%増）となりました。損益面におきましては、経常損失8百万円（前年同期は1億6百万円の経常損失）となりましたものの、工事の債務保証に係る裁判の和解による裁判費用の戻入れ5千1百万円を特別利益に計上しました結果、中間純利益3千4百万円（前年同期は2百万円の中間純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

建設業界の公共工事発注の減少傾向が継続しているなか、営業努力の結果、当中間連結会計期間の工事受注高は13億3百万円（前年同期比48.5%増）となり、完成工事高も繰越工事の完成等により前中間連結会計期間に比べて大幅に増加し8億3千7百万円（前年同期比47.0%増）となりました。しかしながら、損益面におきましては、低採算性工事が多く営業損失8百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

（碎石事業）

碎石製品の出荷動向に大きく影響する建設市場は公共工事の減少など全般的に縮小傾向にあります。九州新幹線工事に係る碎石製品の出荷が前年に引き続き堅調に推移し売上高は8億9千万円（前年同期比13.1%増）となり、損益面においても営業利益1億6百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

（酒類事業）

酒類事業は新製品の開発をすすめると共にその市場開拓に努め、東京を中心として関東地区での販路拡張を図っておりますが、いまのところ大きな売上増には至っておらず、売上高3千4百万円（前年同期比1.3%減）となり、損益面においても営業損失2千3百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は売上高1億4百万円（前年同期比6.4%増）、損益面では営業利益1百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) 財政状態

中間連結キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権や未成工事支出金の増加等がありましたものの、仕入債務や未成工事受入金等の増加により1億5千万円の増加（前年同期は2千9百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、裁判の和解による裁判費用の戻入れ等により、1千9百万円の増加（前年同期は1億5千1百万円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは約定による長期借入金の返済はありましたものの繋ぎ資金としての短期借入金の増加等のため1億8千6百万円の増加（前年同期は3億8千9百万円の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前連結会計年度から3億5千5百万円増加し、5億7千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項目	前中間期 (平成17年12月31日)	当中間期 (平成18年12月31日)	前期 (平成18年6月30日)
自己資本比率 (%)	29.3	31.7	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	13.9	18.2
債務償還年数 (年)	108.1	19.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	5.0	5.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である建設事業、砕石事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなか当社グループは持株会社体制のもとでグループ各社が夫々の中長期的な経営戦略に基づき、経営指標の達成を図ると共に、財務体質の強化に努めてまいります。

通期では連結売上高を41億円、経常利益8千万円、当期純利益8千万円を予定しております。

なお、当期の株主配当金は1株につき3円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金	※3	784,511		882,395		97,883	526,446		
2. 受取手形・完 成工事未収入 金等	※3 ※4	1,024,203		1,036,284		12,080	948,751		
3. 未成工事支出 金		371,960		309,383		△62,576	283,168		
4. その他たな卸 資産		102,569		117,271		14,701	113,034		
5. その他 貸倒引当金		126,657 △29,642		103,007 △29,174		△23,650 467	87,433 △29,264		
流動資産合計		2,380,260	38.8	2,419,167	41.5	38,906	1,929,569	35.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物・構築 物	※1 ※3	570,102		533,986		△36,115	552,260		
(2)機械・運搬 具・工具器 具備品	※1 ※3	1,438,243		1,182,062		△256,181	1,311,368		
(3)土地	※3	723,980		723,823		△157	723,980		
(4)その他		98,053		92,663		△5,389	96,021		
有形固定資産 合計		2,830,380	46.2	2,532,535	43.5	△297,844	2,683,632	48.8	
2. 無形固定資産									
(1)採石権		187,365		154,171		△33,193	171,344		
(2)その他		2,922		2,922		—	2,922		
無形固定資産 合計		190,288	3.1	157,094	2.7	△33,193	174,267	3.1	
3. 投資その他の 資産									
(1)投資有価証 券	※2 ※3	279,336		266,525		△12,811	255,432		
(2)保険積立金		345,328		353,810		8,481	347,360		
(3)その他 貸倒引当金		219,367 △114,412		202,456 △106,345		△16,910 8,067	217,512 △106,677		
投資その他の 資産合計		729,620	11.9	716,447	12.3	△13,173	713,626	13.0	
固定資産合計		3,750,288	61.2	3,406,077	58.5	△344,211	3,571,526	64.9	
資産合計		6,130,549	100	5,825,244	100	△305,304	5,501,096	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形・工 事未払金等	※3	545,508		580,699		35,191		460,351	
2. 短期借入金	※3	2,305,484		2,234,227		△71,257		1,880,412	
3. 未払法人税等		5,898		7,360		1,462		13,001	
4. 未払費用		33,427		24,874		△8,553		41,894	
5. 未成工事受入 金		259,547		270,298		10,751		242,044	
6. 賞与引当金		3,190		3,172		△18		3,223	
7. 工事損失引当 金		—		3,400		3,400		—	
8. その他		118,458		103,143		△15,314		112,409	
流動負債合計		3,271,513	53.4	3,227,176	55.4	△44,337		2,753,335	50.0
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	911,690		614,800		△296,890		762,400	
2. 退職給付引当 金		104,000		100,193		△3,806		111,630	
3. 繰延税金負債		33,305		22,631		△10,674		24,011	
4. その他		13,399		12,818		△581		13,399	
固定負債合計		1,062,394	17.3	750,442	12.9	△311,951		911,440	16.6
負債合計		4,333,907	70.7	3,977,618	68.3	△356,289		3,664,776	66.6
(資本の部)									
I 資本金		942,950	15.4	—		—		—	
II 資本剰余金		716,574	11.7	—		—		—	
III 利益剰余金		92,880	1.5	—		—		—	
IV その他有価証券 評価差額金		46,414	0.8	—		—		—	
V 自己株式		△2,178	△0.1	—		—		—	
資本合計		1,796,641	29.3	—		—		—	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		6,130,549	100	—		—		—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	942,950	16.2	—	942,950	17.2
2. 資本剰余金		—	—	716,574	12.3	—	716,574	13.0
3. 利益剰余金		—	—	164,173	2.8	—	149,651	2.7
4. 自己株式		—	—	△5,497	△0.1	—	△5,378	△0.1
株主資本合計		—	—	1,818,199	31.2	—	1,803,797	32.8
II 評価・換算差額 等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	29,426	0.5	—	32,521	0.6
評価・換算差額 等合計		—	—	29,426	0.5	—	32,521	0.6
純資産合計		—	—	1,847,626	31.7	—	1,836,319	33.4
負債純資産合計		—	—	5,825,244	100	—	5,501,096	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高		569,816			837,639			267,822	1,636,254		
完成工事高		920,429	1,490,245	100	1,029,675	1,867,314	100	109,245	1,950,599	3,586,854	100
兼業事業売上高											
II 売上原価		547,103			798,660			251,557	1,524,897		
完成工事原価		727,838	1,274,941	85.6	807,110	1,605,770	86.0	79,272	1,493,751	3,018,648	84.2
兼業事業売上原 価											
売上総利益											
完成工事総利益		22,713			38,979			16,265	111,357		
兼業事業総利益		192,590	215,304	14.4	222,564	261,543	14.0	29,973	456,848	568,206	15.8
III 販売費及び一般 管理費	※1		304,770	20.5		262,296	14.0	△42,474		597,384	16.6
営業損失			89,466	△6.0		753	△0.0	88,713		29,177	△0.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		73			141			67	200		
2. 受取配当金		524			644			120	1,887		
3. 固定資産賃貸 料		2,939			3,004			64	5,682		
4. 持分法による 投資利益		8,490			7,207			△1,283	7,773		
5. その他		9,118	21,146	1.4	11,238	22,236	1.2	2,120	34,588	50,131	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		37,377			29,293			△8,084	67,716		
2. その他		1,224	38,602	2.6	1,117	30,410	1.6	△107	3,125	70,841	2.0
経常損失			106,922	△7.2		8,927	△0.5	△97,995		49,887	△1.4
VI 特別利益											
1. 裁判費用戻入		—			51,860			51,860	—		
2. 貸倒引当金戻 入益		—			836			836	10,343		
3. 債務保証損失 引当金戻入益		152,000			—			△152,000	152,000		
4. その他		3,755	155,755	10.5	—	52,696	2.8	△3,755	3,724	166,067	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却 損	※2	7,815		360		△7,454	7,815			
2. 固定資産除却 損	※3	682		3,543		2,860	4,171			
3. 減損損失	※4	38,878		1,327		△37,550	38,878			
4. その他		—	47,376	3.2	2,743	7,974	2,743	531	51,395	1.4
税金等調整前中 間(当期)純利 益			1,456	0.1		35,794	1.9	34,338	64,784	1.8
法人税、住民税 及び事業税		3,831	3,831	0.3	1,558	1,558	0.1	△2,272	10,388	0.3
中間(当期)純 利益又は純損失 (△)			△2,375	△0.2		34,235	1.8	36,610	54,395	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			798,893
II 資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額		82,319	82,319
III 資本剰余金中間期末残高			716,574
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,936
II 利益剰余金増加高			
その他資本剰余金からの振替額		82,319	82,319
III 利益剰余金減少高			
中間純損失		2,375	2,375
IV 利益剰余金中間期末残高			92,880

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	149,651	△5,378	1,803,797
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△19,713		△19,713
中間純利益（千円）			34,235		34,235
自己株式の取得（千円）				△119	△119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			14,521	△119	14,402
平成18年12月31日 残高（千円）	942,950	716,574	164,173	△5,497	1,818,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	32,521	32,521	1,836,319
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△19,713
中間純利益（千円）			34,235
自己株式の取得（千円）			△119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	△3,095	△3,095	△3,095
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,095	△3,095	11,306
平成18年12月31日 残高（千円）	29,426	29,426	1,847,626

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	942,950	798,893	12,936	△2,178	1,752,601
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金取崩額（千円）		△82,319	82,319		
当期純利益（千円）			54,395		54,395
自己株式の取得（千円）				△3,200	△3,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		△82,319	136,715	△3,200	51,195
平成18年6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	149,651	△5,378	1,803,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	14,390	14,390	1,766,992
連結会計年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額（千円）			
当期純利益（千円）			54,395
自己株式の取得（千円）			△3,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	18,131	18,131	18,131
連結会計年度中の変動額合計（千円）	18,131	18,131	69,327
平成18年6月30日 残高（千円）	32,521	32,521	1,836,319

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,456	35,794	64,784
減価償却費		165,195	166,199	332,363
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△6	△421	△9,350
賞与引当金の増加・減少 (△)額		60	△51	93
退職給付引当金の増加・減 少(△)額		△28,567	△11,437	△20,937
債務保証損失引当金の減少 (△)額		△152,000	—	△152,000
受取利息及び受取配当金		△597	△826	△2,087
支払利息		37,377	29,293	67,716
為替差損		73	0	70
会員権評価損		—	—	531
投資有価証券売却益		△3,724	—	△3,724
投資有価証券評価損		—	2,743	—
減損損失		38,878	1,327	38,878
持分法による投資利益		△8,490	△7,207	△7,773
有形固定資産除売却益		8,497	3,903	11,986
売上債権の増加(△)・減少 額		△71,175	△75,695	△4,200
未成工事支出金等の増加 (△)・減少額		△304,612	△30,452	△217,275
仕入債務の増加・減少(△) 額		57,946	120,348	△27,209
未成工事受入金の増加・減 少(△)額		227,387	28,253	209,884
その他		106,366	△77,502	139,351
小計		74,066	184,269	421,099

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		1,490	1,679	2,953
利息の支払額		△38,689	△29,954	△68,530
法人税等の支払額		△7,106	△5,835	△7,554
営業活動によるキャッシュ・ フロー		29,761	150,158	347,969
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△600	△600	△600
定期預金の解約による収入		150,600	600	150,600
貸付による支出		△2,700	△3,500	△3,100
貸付金の回収による収入		819	1,444	1,895
有形固定資産の取得による 支出		△1,268	△5,128	△13,146
有形固定資産の売却による 収入		—	210	4,000
投資有価証券の売却による 収入		14,040	—	14,040
関係会社株式の取得による 支出		—	△12,000	—
保険積立金解約による収入		—	—	12,457
保険積立金預け入れによる 支出		△9,881	△6,441	△13,774
その他		392	44,781	316
投資活動によるキャッシュ・ フロー		151,401	19,366	152,689

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加・減少 (△)額		△33,000	355,000	△453,000
長期借入金の返済による支 出		△356,702	△148,785	△511,064
自己株式の取得による支出		—	△119	△3,200
配当金の支払額		△2	△19,672	△29
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△389,704	186,422	△967,293
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△73	0	△70
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△208,616	355,948	△466,705
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		687,903	221,198	687,903
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		479,287	577,147	221,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（2社）を連結しております。 連結子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。	(1)子会社7社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。 (2)主要な非連結子会社等の名称等 主要な非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	すべての子会社（6社）を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であり、その名称等が「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載されております。 なお、株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックスは平成18年1月4日、旧株式会社才田組の会社分割により新たに子会社になったものであります。
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社（1社）に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 —————	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 —————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 (1) 砕石工場に係る有形固定資産定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 採石権については生産高比例法によっております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>有形固定資産 (1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>有形固定資産 (1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、営業利益が3,400千円減少し、経常損失が3,400千円増加し、税金等調整前当期純利益が3,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 _____</p> <p>同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引ー金利キャップ ヘッジ対象ー借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。</p>	_____	_____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(6)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成 基準によっておりますが、請負金 額3億円以上、かつ、工期1年超 の工事に限り工事進行基準によ っております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完 成工事高は376,482千円でありま す。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処 理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成 基準によっておりますが、請負金 額3億円以上、かつ、工期1年超 の工事に限り工事進行基準によ っております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完 成工事高は285,623千円でありま す。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税 制度を適用しております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成 基準によっておりますが、請負金 額3億円以上、かつ、工期1年超 の工事に限り工事進行基準によ っております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完 成工事高は662,454千円でありま す。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,836,319千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,442,371千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,680,045千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,553,063千円</p>
<p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 73,805千円</p>	<p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 91,400千円</p>	<p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 73,088千円</p>
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 受取手形・完成工事未収入金等 359,059千円 建物・構築物 439,171 機械・運搬具・工具器具備品 1,251,249 土地 439,964 投資有価証券 27,160 合計 2,516,604 担保付債務 支払手形・工事未払金等 20,878 短期借入金 1,970,000 長期借入金 1,209,440 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 合計 3,200,318</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 412,461 機械・運搬具・工具器具備品 1,013,403 土地 439,806 投資有価証券 25,144 合計 1,990,863 担保付債務 支払手形・工事未払金等 9,796 短期借入金 1,900,000 長期借入金 910,000 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 合計 2,819,796</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,000千円 建物・構築物 426,914 機械・運搬具・工具器具備品 1,131,701 土地 439,964 投資有価証券 26,040 合計 2,124,620 担保付債務 支払手形・工事未払金等 7,524 短期借入金 1,550,000 長期借入金 1,057,100 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 合計 2,614,624</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,845千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,728千円</p>	<p>※4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>砕石運搬費</td><td>21,297千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>84,529</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△16,484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,372</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>28,435</td></tr> <tr><td>裁判費用</td><td>54,860</td></tr> </table> <p>当社グループの国内完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 固定資産売却損の主なものは、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは、機械装置等の除却によるものであります。</p>	砕石運搬費	21,297千円	給与手当	84,529	賞与引当金	1,032	繰入額		退職給付費用	△16,484	減価償却費	7,372	事務委託費	28,435	裁判費用	54,860	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>砕石運搬費</td><td>17,970千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△1,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,358</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>17,923</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>※2 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	砕石運搬費	17,970千円	給与手当	90,231	賞与引当金	1,107	繰入額		退職給付費用	△1,061	減価償却費	7,358	事務委託費	17,923	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>砕石運搬費</td><td>45,843千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>179,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,127</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△9,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,395</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>49,684</td></tr> <tr><td>裁判費用</td><td>54,860</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※2 固定資産売却損の主なものは、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃棄によるものであります。</p>	砕石運搬費	45,843千円	給与手当	179,713	賞与引当金	2,127	繰入額		退職給付費用	△9,077	減価償却費	15,395	事務委託費	49,684	裁判費用	54,860
砕石運搬費	21,297千円																																															
給与手当	84,529																																															
賞与引当金	1,032																																															
繰入額																																																
退職給付費用	△16,484																																															
減価償却費	7,372																																															
事務委託費	28,435																																															
裁判費用	54,860																																															
砕石運搬費	17,970千円																																															
給与手当	90,231																																															
賞与引当金	1,107																																															
繰入額																																																
退職給付費用	△1,061																																															
減価償却費	7,358																																															
事務委託費	17,923																																															
砕石運搬費	45,843千円																																															
給与手当	179,713																																															
賞与引当金	2,127																																															
繰入額																																																
退職給付費用	△9,077																																															
減価償却費	15,395																																															
事務委託費	49,684																																															
裁判費用	54,860																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																
<p>※4 減損損失について</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 450 555 600"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県甘木市他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県甘木市2件</td> <td>遊休資産</td> <td>20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県甘木市他3件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県甘木市2件	遊休資産	20,728千円	<p>※4 減損損失について</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="622 450 989 600"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円	<p>※4 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1056 450 1423 622"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県朝倉市3件</td> <td>遊休資産</td> <td>18,150千円</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市2件</td> <td>遊休資産</td> <td>20,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失	土地	福岡県朝倉市3件	遊休資産	18,150千円	立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円
種類	場所	用途	減損損失																															
土地	福岡県甘木市他3件	遊休資産	18,150千円																															
立木	福岡県甘木市2件	遊休資産	20,728千円																															
種類	場所	用途	減損損失																															
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																															
種類	場所	用途	減損損失																															
土地	福岡県朝倉市3件	遊休資産	18,150千円																															
立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,610,000	—	—	6,610,000
合計	6,610,000	—	—	6,610,000
自己株式(注)				
普通株式	38,700	950	—	39,650
合計	38,700	950	—	39,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,610,000	—	—	6,610,000
合計	6,610,000	—	—	6,610,000
自己株式				
普通株式	18,700	20,000	—	38,700
合計	18,700	20,000	—	38,700

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 784,511千円 預入期間が 3ヶ月を超え △305,224 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 479,287</p> <hr/>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 882,395千円 預入期間が 3ヶ月を超え △305,248 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 577,147</p> <hr/>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 526,446千円 預入期間が 3ヶ月を超え △305,248 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 221,198</p> <hr/>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td style="text-align: right;">396,138</td> <td style="text-align: right;">134,080</td> <td style="text-align: right;">262,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,681千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,876千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬器具器具備品	396,138	134,080	262,057	1年内	61,761千円	1年超	207,919千円	合計	269,681千円	支払リース料	31,727千円	減価償却費相当額	29,432千円	支払利息相当額	4,876千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td style="text-align: right;">373,911</td> <td style="text-align: right;">164,129</td> <td style="text-align: right;">209,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,504千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬器具器具備品	373,911	164,129	209,782	1年内	58,992千円	1年超	159,512千円	合計	218,504千円	支払リース料	34,681千円	減価償却費相当額	30,627千円	支払利息相当額	4,380千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td style="text-align: right;">398,835</td> <td style="text-align: right;">169,125</td> <td style="text-align: right;">229,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,693千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,663千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬器具器具備品	398,835	169,125	229,710	1年内	58,274千円	1年超	179,418千円	合計	237,693千円	支払リース料	68,041千円	減価償却費相当額	61,558千円	支払利息相当額	9,663千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械・運搬器具器具備品	396,138	134,080	262,057																																																											
1年内	61,761千円																																																													
1年超	207,919千円																																																													
合計	269,681千円																																																													
支払リース料	31,727千円																																																													
減価償却費相当額	29,432千円																																																													
支払利息相当額	4,876千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械・運搬器具器具備品	373,911	164,129	209,782																																																											
1年内	58,992千円																																																													
1年超	159,512千円																																																													
合計	218,504千円																																																													
支払リース料	34,681千円																																																													
減価償却費相当額	30,627千円																																																													
支払利息相当額	4,380千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械・運搬器具器具備品	398,835	169,125	229,710																																																											
1年内	58,274千円																																																													
1年超	179,418千円																																																													
合計	237,693千円																																																													
支払リース料	68,041千円																																																													
減価償却費相当額	61,558千円																																																													
支払利息相当額	9,663千円																																																													

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	110,301	190,020	79,719
合計	110,301	190,020	79,719

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	89,315	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	107,557	159,615	52,057
合計	107,557	159,615	52,057

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	15,510	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	110,301	166,834	56,533
合計	110,301	166,834	56,533

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	88,598	

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月 1日 至平成17年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	569,816	787,485	34,948	97,995	1,490,245	—	1,490,245
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,965	9,023	20	109,637	124,646	(124,646)	—
計	575,782	796,508	34,969	207,632	1,614,892	(124,646)	1,490,245
営業費用	597,826	730,383	52,445	200,083	1,580,738	(1,025)	1,579,712
営業利益(又は営業損失 (△))	△22,043	66,125	△17,476	7,548	34,154	(123,620)	△89,466

当中間連結会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	837,639	890,875	34,488	104,311	1,867,314	—	1,867,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,425	13,195	664	16,680	39,965	(39,965)	—
計	847,064	904,070	35,152	120,992	1,907,279	(39,965)	1,867,314
営業費用	855,902	797,273	58,320	119,408	1,830,905	(37,162)	1,868,067
営業利益(又は営業損失 (△))	△8,838	106,797	△23,167	1,583	76,374	(77,127)	△753

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	1,636,254	1,623,624	67,873	259,101	3,586,854	—	3,586,854
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,272	14,097	152	196,108	222,630	(222,630)	—
計	1,648,527	1,637,722	68,025	455,210	3,809,485	(222,630)	3,586,854
営業費用	1,636,109	1,454,940	106,625	439,771	3,637,447	(21,414)	3,616,032
営業利益(又は営業損失 (△))	12,417	182,781	△38,599	15,438	172,038	(201,215)	△29,177

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結（連結）損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 石油販売事業、才田ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、及び環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間125,858千円、当中間連結会計期間73,487千円、前連結会計年度204,244千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(3)重要な引当金の計上基準(4)工事損失引当金（追加情報）に記載のとおり当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が3,400千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年7月 1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 272.58円 1株当たり中間純損失 金額 0.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 281.21円 1株当たり中間純利益 金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 279.45円 1株当たり当期純利益 金額 8.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益金額(千円)	△2,375	34,235	54,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	△2,375	34,235	54,395
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,300	6,575,842	6,585,146

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—————	—————	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	比較増減 (△)	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
砕石事業 (千円)	757,869	831,380	73,511	1,621,050
合計 (千円)	757,869	831,380	73,511	1,621,050

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	比較増減 (△)	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
建設事業 (千円)	877,699	1,303,498	425,798	1,346,416
合計 (千円)	877,699	1,303,498	425,798	1,346,416

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	比較増減 (△)	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
建設事業 (千円)	569,816	837,639	267,822	1,636,254
砕石事業 (千円)	787,485	890,875	103,390	1,623,624
酒類事業 (千円)	34,948	34,488	△460	67,873
その他の事業 (千円)	97,995	104,311	6,316	259,101
合計 (千円)	1,490,245	1,867,314	377,068	3,586,854

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。